



吉川友子 後援会報 No 10

平成27年1月

発行： 吉川友子後援会

会長 上野昭久
幹事長 清水千恵子
事務局長 藤井恵



謹賀新年

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

旧年中はひとかたならぬご厚情を賜り、厚くお礼申し上げます。みなさまのお蔭で、地域や議会で活動することができました。

昨年は生産者米価の低迷、不安定な雇用、消費税増税などもあり、地方の経済情勢はさらに厳しくなりました。私たちは、地域経済の向上を目指すとともに、暮らしの豊かさや本当の幸福を改めて考え、実現に向けて努力していかねばと感じています。

今年も市民のみなさんが参加しやすい議会、市政を目指し、活動していきます。

なにとぞ本年もご支援、ご指導のほどよろしくお願い致します。皆様のご健康とご繁栄を心からお祈り申し上げます。

吉川友子



新佐久市 10 周年記念「こころのミュージカル」上演の時、佐久市の友好都市エストニア大使が来市。通訳を務める (26 年 11 月 9 日)

第 4 回定例議会での議決

国民健康保険税平均 16.8%引き上げ

国保税は被保険者の保険料や国庫負担金などによる特別会計で運営しています。佐久市の国保運営が赤字になるということで、国民健康保険税を平均 16.8%引き上げる議案が提出されました。議長を除く 27 人の佐久市議員のうち吉川を含む 13 人が 16.8%の引き上げに反対しました。しかし、15 人が市が提案した引き上げ率に賛成したため、可決となりました。私たちが反対した理由は「一度に 16.8% (所得によっては 20%以上の引き上げになる場合もある) は負担が大きすぎる」「国保の被保険者の大多数は低所得者と高齢者であり、自分たちだけで支えていけという制度自体に無理がある」「被保険者の所得や年齢層を見たら、福祉の一環として一般会計から繰り入れることも検討すべきである」ということです。国庫負担金の増額を要望する意見書提出の陳情は採択されました。

特別職期末手当引き上げ案は否決

特別職 (市長、副市長、教育長、議員) の期末手当引き上げのための条例改正案を否決しました。県人事委員会の勧告に基づき、特別職のボーナスを 0.15 ヶ月分引き上げるという提案でした。消費税も上がり、これから国保税や温泉利用料も上がっていく見込みの中、市民生活が苦しいこの時期に、特別職の期末手当を引き上げるのはよくない、こんな時こそ市長や議員が身を切るべきだ、というのが主な反対の理由です。議長を除く 27 人のうち、吉川を含む 15 人が反対し、否決となりました。

人口減少は大きな課題

人口減少問題が大きな話題になっています。日本創成会議人口減少問題検討分科会 (座長・増田寛也元総務大臣) が、消滅する可能性がある都市を名指して発表しました。全国で 523 自治体 (全体の 29.1%) が消滅可能性が高いということです。長野県では 77 市町村のうち 31 がこれに当たるという報告です。佐久市でも、子どもを産む若年女性 (20~39 歳) が 2040 年までに 32%減り、人口は 15789 人減って 84763 人になると推計されています (2010 年との比較)。佐久市全体では消滅可能性都市になっていませんが、国土交通省の調査では、望月地区や臼田地区の一部では 2050 年までに人口が 50%以上減少するという結果も報告されています。

日本創成会議の報告は増田レポートと呼ばれていますが、政府はこのレポートを基礎にして「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を発表しました。増田レポートでは、「このまま何の対策・政策を持たなければ消滅する」と警告しているのです。政府も、「市町村が自主的な計画を作成したとき援助する」と述べています。

それぞれの市町村で何ができるか、何をすることが、大きな分かれ道になるのです。人口減少は地域で働く人の減少につながり、工業や農業にも多大な影響を与えます。財政も厳しくなり、福祉や年金にも影響がでてくるでしょう。一つの対策ではなく、いくつかの取り組みを長期的に行うことが必要になってきます。

私は、この問題を 12 月議会の一般質問で取り上げ、具体的な対策を早急に立てるよう市当局に求めました (一般質問は裏面)

吉川友子

市議会社会委員会で視察研修に行きました・・・人口減少問題で先進的な取り組み

私の所属する社会委員会で、岡山県総社市・広島県東広島市・島根県邑南町へ視察に行きました。邑南町 (おおなんちょう) は人口減少も激しいと言われていた町ですが、「日本一の子育て村」をめざし具体的な人口増の数値目標を掲げ、様々な取り組みをしてきたところ、若者の移住者が増え、出生率も 2.5 人を越えたということでした。人口は 11000 人余りなのに、町の公立病院に産婦人科と小児科の医師が常駐しており、保育料は第二子以降無料、小中学校の統廃合は行わず、「地域においての子育て」を重視しているのです。勉強になりました。

この会報を読みたいという人がご近所やご親戚やお友だち、周りの人におられましたら、ご連絡ください。お届けします。また、ご意見もいただければ、うれしいです。 連絡先 ■ 上野昭久 0267-53-2543 吉川友子 0267-53-2300 携帯 090-9003-8116 2013tomoko@gmail.com

第四回定例議会での一般質問

第四回定例議会が11月26日から12月19日まで開催され、吉川議員は一般質問に登壇しました。

学校での「危険ドラッグ」への取り組み

（吉川）佐久市議会では危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策を求める意見書を政府に提出しています。長野県内では薬物使用の運転による交通事故で、5月に中野市で25歳消防士1人が死亡、4人が重軽傷を負う事故が発生しました。危険ドラッグは幻覚、幻聴、意識障害、記憶障害、異常な高熱や脈拍の急激な上昇などで心不全、腎不全を引き起こし、時には死に至る危険な薬物です。危険ドラッグ摂取による死者は26年はずでに100人超え、前年の10倍以上になります。危険ドラッグの危険性に関する教育について、現在とこれからの取り組みについてお聞かせください。

（答）小中学校では危険ドラッグに限定はしていませんが、保健体育で喫煙、飲酒、薬物乱用などの行為が心身の健康を損なう原因になることについて学習を行っています。また薬物乱用防止教室に保護者の参加を呼びかけると共に各校発行の保健だよりで薬物の危険性についてお知らせしています。

人口減少問題と子育て支援

（吉川）先月制定された「まち・ひと・しごと創生法」には「地方版総合戦略」を努力義務としていますが、佐久市での「市町村まち・ひと・しごと総合戦略」を策定するスケジュールについてお聞かせください。また、佐久市ではこの人口減少問題に対して、どのような対策をたてておられますか。

（答）人口減少対策は佐久市においても重要な

課題であることから、来年度には策定したいと考えています。この総合戦略の策定を一つの契機として、よりいっそうの人口減少対策を行っていきたいと考えています。

（吉川）佐久市でも人口問題の調査分析をして、これを住民と共有していくべきだと思います。人口減少地域といわれる周辺部は水や食料、清浄な空気を保つために大きな役割を果たしています。そこに人が住むことにより国土保全もなされるのです。周辺部の衰退は都市部の持続可能性をも失わせることにつながります。

消滅可能都市と指摘された群馬県南牧村（なもくむら）では、住民が主体の「村暮らし支援協議会」があり、空き家調査や移住希望者への対応などUターン・Tターン支援を行っています。子育て支援にも力を入れていて、保育料や学校給食費を無料にしているほか、15歳までの子には転入奨励金、高校生には入学支援金、通学補助など、若い世代の移住促進につなげています。

諸外国をみると、フランスやスウェーデンでは一度落ちた出生率を伸ばしているのですが、力を入れているのは子育て支援です。増田レポートをみると、長野県内でも若年女性人口の減少が飛びぬけて低いのが南箕輪村と下条村です。下条村は財政改革から始まり、資材支給事業、そして安い子育てマンション、さらには高校生までの医療費無料化、保育料の引き下げ、第3子以降には20万円の出産祝い金など、子育て支援が充実しています。佐久市でも人口減少対策として、こういった具体的な計画が必要だと思っています。子育て支援は人口減少を止める力ギになっているのです。

子育て支援として保育料の減免を

（吉川）保育料についてですが、県が子育て中の世帯を対象に行った「子育て支援意向アンケート」によると、子育てをしていて負担、不安に思

うことという質問に対して、一番多かった答は「将来予想される経済的負担」で75%でした。また理想的な子どもの数3人を産まず、2人しか産まない予定でいる理由は71%が「子育てや教育にお金がかかりすぎる」としていて、その経済的な負担の中でも「保育費」と答えた人が57%いました。そして、今後充実を希望される子育て支援サービスとして一番多かった答は「保育料の軽減」で64%でした。私の周りの保護者にも多くの人に質問してみました。この中でもとても多かったのが保育料の減免でした。佐久市の現状は同時通園の場合のみ第2子は半額、第3子以降は無料ですが、同時通園のみでなく、すべての第2子以降に保育料の軽減制度があると3人目、4人目を産もうと思う決断材料になります。子どもに予算をかけることは20年後30年後の佐久市の財政を豊かにすることにつながるのです。

（答）長野県が子育て世帯を対象に行ったアンケートで、今後行政に期待する子育て支援サービスとしては保育料の軽減を望む声が最も多く、64%という結果でした。ここで佐久市の回答者を見ると、保育料の軽減を望まれる方が74%であり、県全体を10ポイント上回る結果に対しては重く受け止める必要があると認識しています。

（吉川）佐久市のアンケート結果が10ポイントも上回っているということは経済的負担が大きいと感じている人が多いということで、これだけ保育料の軽減が求められているのですから、ぜひ実現につなげていただきたいと思います。

ひとり親世帯への支援

（吉川）最近の日本では結婚世帯の3組に1組が離婚していると言われています。一人親世帯は就業や経済面など様々な困難がありますが、佐久市では一人親世帯がどのくらいいるか、そして支援策などについてお聞かせください。

（答）佐久市のひとり親世帯数は本年度1122世帯で全世帯数の2.94%です。母子家庭等相談事業や経済的支援も行っています。

（吉川）内閣府がまとめた「子ども・若者白書」によると子どもがいる現役世帯の相対的貧困率は14.6%であり、そのうち大人が一人の世帯の相対的貧困率は50.8%で、ひとり親で子どもを養育している家庭が特に経済的に困窮している実態がうかがえます。

最近話題になっているシェアハウスではシングルマザーのキャリアアップと子育ての両立を支援しています。こういった支援策も検討してほしいと思います。

「森のようちえん」の検討を

（吉川）森のようちえんは、幼い頃から自然と触れ合う機会を与え、自然の中でのびのびと遊ばせたいという願いから始まっています。長野県では認定制度を策定しています。佐久市ではどのような体験型自然保育を推進していくお考えはありますか？

（答）森のようちえんは長野県が少子化対策の一つとしてあげ、体験型自然保育森のようちえん検討普及事業として本年度から具体的に取り組んでおります。ご提案いただきました森のようちえんの趣旨を踏まえた自然保育につきましても、対応をしていきたいと思っています。

（吉川）佐久穂の森のようちえんは13人中8人が佐久市からの入園です。このような体験型自然保育プログラムを自当てに移住してきたという家族もいます。

佐久市では「子どもは地域の宝」と確信をもてるような施策を実施し、自主的に行っている助け合いの子育てもぜひ後押ししていただき、人口減少対策につなげていただきたいと思います。